

# 平成29年度組織・定員要求について

平成28年8月  
農林水産省

平成29年度組織・定員要求については、「総合的なTPP関連政策大綱」の着実な実行や、攻めの農林水産業の実現に向けた施策の展開など、農林水産行政をめぐる諸課題に的確に対応するため、以下の事項を重点として所要の体制整備を図る。

## 1 農林水産物・食品の輸出促進に向けた体制の強化

- ① 農林水産物・食品輸出額の1兆円目標の早期達成に向けて、**輸出促進審議官**（仮称）を設置するとともに、国・地域別や米・畜産物・加工食品等の重要品目に係る輸出戦略の実行体制を強化
- ② 訪日旅行客の増加や輸出の増大に対応するため、輸出証明書の発行事務や動植物検疫の体制を強化

## 2 農業の競争力強化に向けた体制の強化

- ① 農業の生産現場の強化を図るため、生産資材コストの低減、GAP（農業生産工程管理）の導入、畜産・酪農の収益力強化に係る推進体制を強化するとともに、戦略的な研究推進体制の構築のための体制を強化
- ② 土地改良事業による競争力強化を図るため、事業推進体制を強化するとともに、農地・農業用施設に係る災害対策の体制を強化

## 3 林業の成長産業化に向けた体制の強化

豊富な森林資源の循環利用を図るため、需要に応じた素材生産の増強、森林所有者情報の整備に係る推進体制を強化するとともに、合法木材の普及及び違法伐採対策や、森林鳥獣害対策のための体制を強化

## 4 水産日本の復活に向けた体制の強化

水産物の輸出促進を図るため、加工施設のHACCP導入、海外の輸入規制対策、漁港の衛生管理対策に係る推進体制を強化するとともに、悪質・巧妙化する外国漁船の漁業取締りや、太平洋クロマグロの資源管理の体制を強化

## 5 その他

サイバーセキュリティ対策、個人情報保護等に係る体制を強化